

# K-POPファンと日韓関係

## — 若者世代に対するアンケート調査からの示唆 —

奥 田 聡

日本における韓国コンテンツへの人気はすっかり定着した感がある。韓国コンテンツへの関心をきっかけに韓国語を履修しようとする若者が増え、大学の教育現場においても履修者の増加を肌で感じる。日韓関係悪化の局面においても韓国コンテンツ人気は根強かった。そこで浮かんだ疑問が日本における韓国コンテンツの普及が日韓関係にどのような影響を与えるのか、であった。今回は大学生に対するアンケート調査を通じて韓国コンテンツ愛好者、特にK-POPファンの日韓関係に対する意識を探り、日韓文化交流の可能性と限界について考察してみたい。

### アンケートの概要

対象は亜細亜大学在学学生を中心とする大学生で、実施時期は2023年6月13日から8月15日まで、有効回答数は146(回答率25.7%)であった<sup>1</sup>。収集されたデータのうち、好きな音楽ジャンル(K-POPを含む複数回答)、好きな国(一択)、日韓関係の現状および展望などの項目に焦点を当てて分析したい。

K-POPが好きと答えたのは78人(53.4%)、韓国が好きと答えたのは50人(34.2%)、日韓関係の現状が良好と答えたのは30人(20.5%)、日韓関係が好転すると答えたのは65人(44.5%)であった。

今回のアンケートでは、K-POPが好き、韓国が好きとの回答の割合がこの種の日本での世論調査に比べてかなり高い。筆者の亜細亜大学における韓国関連の授業の受講者がアンケート対象の多くを占めたことや、グローバル人材輩出を重視してきた大学の特性などが影響しているのは確かであろう。回答者が韓国を比較的よく理解していると思われるが、日韓関係の現状についてはかなり慎重な見方をしている。2022

年10月に実施された内閣府の「外交に関する世論調査」によれば、調査時点での日韓関係を良好と思うのが28.3%、18-29歳に限定すれば40.7%で、今回のアンケートの結果の20.5%はこれらをいずれも大きく下回る。しかし、日韓関係に関しては今後の関係改善を見据える回答が44.5%と多かったのが印象的である。これは2023年3月の尹錫悦政権による徴用工判決への対策発表を契機に進んだ日韓政府間の急速な関係修復が一定の影響を与えていると思われる。

### K-POPファンと日韓関係：クロス分析の結果

アンケート回答の項目間でのクロス分析によりK-POPファンの日韓関係に対する意識を探ってみよう。

まず、アンケート結果からK-POPファンは韓国に好意を持つ割合が有意に高いことが分かった。これは読者の身の回りにいるK-POPファンの言動を見れば理解できることであろう。韓国を一択で好きとする割合はK-POPファン53.8%、非ファン11.8%で、比率の差は歴然としている。統計的有意度を示すp値は0.01を大きく下回り、両比率の間には統計的に有意な差があることが示された。

しかし、日韓関係の現状や展望に対する認識についてはK-POPファンも非ファンも同様であることが分かった。日韓関係の現状を良好であると見る者の割合はK-POPファンにあっては20.5%、非ファンにあっては20.6%とほぼ同一であり、両比率のp値は0.991と統計的にも差異を認めなかった。日韓関係の今後に関する認識においてもK-POPファンと非ファンは同様の傾向を見せた。今後の日韓関係が好転すると見る者の割合はK-POPファン41.0%、非ファン48.5%、p値0.366であり、両者に統計的に有意な差異は認められなかった。

## 日韓関係の変動に醒めた目を持つK-POPファン

韓国コンテンツの愛好者が日韓関係においてどのような作用をもたらすかについては、これまで様々な見解が出されてきた。2000年代初めの日韓蜜月時代には日本における「ヨン様」のヒットに代表される急速な韓国コンテンツ普及が日韓関係全体に好影響を与えたとの期待があった。その後のK-POPのなど「新韓流」の成功で韓国コンテンツは日本において更なる普及が進んだが、日本における対韓認識はこれに連動することはなかった。

韓国の対日音楽輸出は2010年の6700万ドルから2021年には3億1100万ドルへと4.6倍の伸びを見せた。だが、2012年の李明博大統領の竹島上陸、2018年の徴用工判決を経て韓国に好意を持つ日本人の割合は大きく減った。内閣府の「外交に関する世論調査」によれば、2010年の61.8%から2019年には26.7%へと大きく減りその後持ち直したものの、2022年時点では45.9%にとどまっている。このことから、韓国コンテンツ普及は日韓関係改善に貢献しなかったように見える。

今回の大学生を対象としたアンケートの結果からもこうした傾向は見て取れる。上でみたように、K-POPファンは韓国への好意を持つが、日韓関係については現状、展望共に非ファンと同様の醒めた認識を持っていることが分かった。これは、K-POPファンが日韓関係の変動に自身に関わるのではない外生的現象として捉えていると解釈でき、彼らが自己認識と社会変動とを峻別していると考えられる。さらに言えば、K-POPファンが自身の韓国への好意を日韓関係全般の改善に繋げることにはあまり積極的ではないことがうかがわれる。

## 再考：文化交流の意義

今回のアンケートからは大学生のK-POPファンが日韓関係に対して醒めた考えを持ち、その消長にいささか無関心であることが明らかにされた。だが、このことを以て韓国コンテンツ普及の意義が全無であるとするのは早計であろう。文化交流の増進の国家間関係への効果は短期に可視化される類のものではなく、長期における関係の穏健化や安定化という形で表れる

からである。

若者世代のK-POPファン個人が韓国に対する好意を持つようになることは小さいとはいえ関係安定化へのアンカーとなるし、相手国の文化を受容してその楽しみを広く海外の同好者と分かち合うことの効用は大きい。これまでの日韓関係悪化の経緯を振り返ると、国内対策に汲々として相手国への配慮を欠いた日韓双方の政治指導者の姿勢だけでなく、両国間の関係改善を内心快く思わなかった人々の反日・嫌韓の声の大きさもまた関係悪化を加速させたように思われる。反日・嫌韓に共通するのは相手国への理解と共感の欠如である。若い世代が文化交流を通じて相互理解を深めることは日韓間の対立解消に長期的には大きな貢献があると思われる。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)

<sup>i</sup>このアンケートは亜細亜大学の海外インターンシップにおける受け入れ先での発表準備のため実施されたもので、日本での若者向けのK-POPマーケティングのためのデータ収集が目的であった。インターンシップ派遣者自身が収集した回答が62、筆者の授業履修者から収集した回答が84(配布数479)で、亜細亜大学学生による回答は125(有効回答の85.7%)であった。アンケートに回答してくれた学生諸君、そしてデータ利用を快諾してくれた氏家恵さん(亜細亜大学多文化コミュニケーション学科3年)に謝意を表したい。